

# 日本におけるプロレタリア教育運動の成立過程試論

——「新教」・「教労」への道——

玉 水 俊 哲

はじめに

本稿は、「一九三〇年代における知識人運動の国際比較研究」をテーマとする共同研究のための一部である。

本稿の執筆過程では、多くの方々の教示を得たが、とりわけ、本稿が対象とした一九二〇年代から三〇年代にかけての日本における教育運動に、直接にかかわりを持ってこられた、矢川徳光先生、宮原誠一先生、浦辺史先生には多くの貴重な御教示をいただいた、付記して感謝の意を表したい。

なかでも、宮原誠一先生とは、期せずして同じ学校で四年間、研究室を隣接する幸運にめぐまれた。ある時、弊稿を御覧に入れると、「特に

新しい資料が提示されているとは思わないが、全体として良くまとまっている、なかでも、『新教』『教労』が成立してゆく過程は面白いね」と感想をもらされた。教育運動史という専門外の領域のことで不安を持っていた筆者にとっては、それは励ましの言葉とも感じられた。

いまにして想えば、先生御自身のこと、また当時の語られていない事実などをもっと御聞きしておけば良かったと悔まれてならない。

教育の反動化と荒廃が指摘される今日、戦後民主教育の発展のために尽された先生をうしなうことは、御専門の社会教育の領域だけでなく、教育界全体にとっても大きな損失だと思う。残念でならない。

先生の御冥福を心から祈りながら、謹しんで弊稿を御霊前に捧げるしだいである。

一九七八年九月三〇日

## 序節―意図と枠組―

いつの時代でも、教育について問題が提起される場合、その社会の政治と経済の形態が、その問題の無視しえない背景として存在しており、またその基底には常に、教員と民衆の生活状態が横たわっている。

「教育」といういとなみを、一般的に人間の自己形成と解放への意図的な働きとして見るなら、それは生産技術の伝承や生活様式の継承などとして、民衆の現実的な労働過程や日常生活過程それ自体の内に、自然必然的な形で果たされてきたし、今日でも基本的にはその事情は変わっていないであろう。その意味では、「教育」は人間の労働と生活の歴史的發展に対応する形で発展してきたといえるであろうし、したがって「教育」はもともと人々の労働と生活にその根ざすべき基礎を置いてきたといえよう。

教育が民衆の労働と生活に基礎を置くという事情は、その社会的意味における労働と生活の歴史的發展が、歴史的必然として生起する対抗的矛盾を内包するかぎり、その意味での教育が歴史的過程のなかで、対抗的矛盾に包摂されざるをえないということの意味している。

教育についての問題が、社会において解決または克服さるべき課題を提起する場合、その対抗的矛盾関係を反映しており、社会にあってのその対抗的矛盾関係が、対立的階級関係であるなら、その階級関係の内に教育についての問題も包摂され、問題の基本的性格のありようもまた階

級的視点によって読み取ることが可能となる。

したがって、人間の自己形成と解放としての教育が、そのような階級的外枠によって押しゆがめられるとき、また、それを阻む論理によって変質させられるとき、教育の担い手と対象にとって、それは人間の自己形成と解放を「めざす教育」としての目的の意味が与えられることになる。

こうして教育についての問題は、その本質が教員と民衆によって見定められるとき、自己実現、自己解放をめざす教育の実現として、教育要求が意識化され、「抵抗」が呼び覚まされて行くことになるのである。

教育をめぐる問題は、こうして対抗的階級関係によって枠づけられた労働と生活の矛盾のなかに置かれ、その現実的な現象形態としての政治と民衆の生活状態のなかで、具体的に生起してくる問題となる。それは政治と生活状態を背景とする、教育制度、教育内容、教育方法または教育費等々をめぐる問題として実体化する。そして教育現場における教育実践の担い手としての教員は、政治と民衆に挟撃されて、矛盾の集中点を構成することになるのである。

日本における「近代的」公教育制度の端初としての「学制」公布以来、日本の教員が背負ってきた苦難の歴史は、そのことをはっきり物語っている。日本においてプロレタリア教育運動が展開された時代、つまり一九二〇年代の末から一九三〇年代の前半は、上述のことながら最も端的な形で表出した時代であったといえよう。

「新興教育研究所」（略称「新教」）と「日本教育労働者組合」（略

称「教労」)の教育運動に代表される日本プロレタリア教育運動は、明治から続いて来たさまざまな「教育運動」の戦前における頂点であり、日本における「教育運動」の本格的な開花を意味するものであった。

「新教」と「教労」とは、当初から密接な関係を持っていたが、「新教」の機関誌『新興教育』の創刊号に掲載された「新教」創立宣言は、両者の関係を「教育労働者組合はわれわれの城塞であり、『新興教育』はわれわれの武器である。」として、その位置づけを明確にしていた。それは、社会の歴史的発展における新しい可能性としての「新興教育」の科学的建設と、階級的自覚のもとに人間の解放を目差す教育労働者組合運動との結合であった。

「新教」と「教労」の教育運動が、日本における「教育運動」の本格的な開花であったと考えられるのは、それまでの「教育運動」とは質的にも、その組織形態にも、異った新しい飛躍を遂げたものであり、まさに日本の「教育運動」の歴史が画期的な新しい段階に入ったことを意味していたからである。

それは、まず第一に、思想的にマルクス主義の影響を強く受けていたばかりではなく、日本の社会主義運動が、この教育運動の支持母体として存在していたこと。第二には、革命後の新興ロシアの教育の成果を積極的に学びとっていたこと、それは人間の解放をめざす「新興教育」の科学的建設の面でも、また具体的な教育実践の面でも、直輸入的な弱点を持っていたとはいえず、この運動に大きな展望を与えるものであった。第三には、当時進められていた各戦線での闘い、とりわけ労働運動とプ

ロレタリア文化・科学運動と密接な関係を持ち、自らの運動をそれらの運動の一翼として積極的に位置づけていたこと。また第四には、教育労働者の国際的な組織である「教育労働者インターナショナル」(略称・エドキンテルン＝Eduk-intern)<sup>※</sup>に、「新教」「教労」の前身である「教文協会」が加盟し、それ以来、国際的な教育運動の現状を紹介するなど、教育運動における国際的な連帯を保持していたこと、などである。これはまさに、これ以前の教育運動には見ることでないものであったのである。

※「教育労働者インターナショナル」は、一九二二年の夏、フランス、イタリア、スペイン、ルクセンブルグ四国の代表によって、パリで創立された。創立の源流は、第一次世界大戦中から終始一貫して戦争反対の闘いを続けてきたフランスの「教育にかんする労働組合連合」(Federation des Syndicats de l'Enseignement)と、同様の運動を方向として持っていたイタリアの「市町村教員組合」(Syndicato Magistrate Italiano)の提唱によって、一九二〇年フランスのボルドーで創立された「教員インターナショナル」であった。

一九二三年には、ブルガリアの「教員・学校職員組合」、「ソ連教育労働者組合」、ポルトガルの「高等教育の教師協会」が加盟、一九二四年には、ベルギーの「社会主義的教育センター」が加盟した。

第二回大会は、一九二四年ベルギーのブラッセルで開かれ、この大会で「教育労働者インターナショナル」と正式に命名され、組織の統一と次のような路線が定められた。

(a) 労働者階級の解放のための階級闘争

- (b) 帝國主義に反対し、戦争の危機ならびにファシズムに反対する闘争
- (c) 國際的規律の承認を遵守

くわしくは「教育運動史研究資料」No.3 教育運動史研究会刊平野義太郎「教育労働者階級の國際的団結と連帯」を参照されたい。

日本の「教育運動」は、こうして「新教」の創立と「教労」の結成によって、明治期の自由民権的包芽的形態、大正期の自由主義教育運動を経て、昭和初期にいたってその本格的な開花期としてのプロレタリア教育運動の成立を見るにいたったのである。

本稿は、この「新教」と「教労」の教育運動の成立過程を中心として、日本の教育運動の軌跡をたどることによって、一九二〇年代から三〇年代にかけての政治状況と教育の關係を、教員と民衆の生活状態を背景に据えながら分析することにねらいが置かれている。

しかしこの運動の主要な担い手が教員であったという事実から見て、この教育運動を分析する視点として、教員運動あるいは教育労働者運動の視点が要求されるであろう。

その場合、資本主義社会における公教育の位置づけと、それを現物で具体的に担う教員の役割をどう捉えるかは、重要な問題である。本稿では、この問題に深く立入る余裕はないが、ここでは日本の教員層の形成基盤の歴史的变化を基礎に置いて、日本資本主義の特殊の発展過程のうちに、その教育政策によって特殊政治的に担わされてきた天皇制、国家イデオロギーの忠実な信奉者であり、軍隊、警察官、官僚とならんで、絶

対主義的天皇制権力の末端機構を構成する側面と、資本制生産の発達に見合う労働力の質的向上への要請を背景として、資本主義発展の知的基盤を必然的に背負う形で輩出された、新しい知的活動の従事者としての側面という、この相矛盾する側面を諸刃の剣として自己の内に内包せざるをえないというのが、戦前の日本の教員層の一般的な位置づけとして考えられる。

さらに、教育の現場においては、家族国家観と軍国主義の教育と、子どもたちの生活実態との背離のなかで苦闘しながら、資本主義の腐朽化の進行と階級的矛盾の高まりゆく顕在化を土台として、歴史の新しい可能性としての教育の建設をめざす教員層の存在。かかる状態を背景としながら、自からの生活問題と無権利状態への反抗を契機として自己変革を遂げつつあった教員たち、このような教員たちによって支えられた運動が、まさに日本におけるプロレタリア教育運動であった。

#### 物的基盤の成熟と主体的条件の昂揚

日本において、プロレタリア教育運動が展開された時代、すなわち一九二〇年代の末期から三〇年代の初期にかけての時期は、一九一七年一〇月、ロシア社会主義革命の成功によって始まる、世界資本主義体制の全般的危機が、第一次世界大戦後の相対的安定期を過ぎて、その構造的危機の一層の深刻さに当面する時期であった。それは、一九二七年の「金融恐慌」と二九年に始まる「世界大恐慌」に端的に現われている。

一九二九年七月に登場した浜口内閣は、その事態への対応策として、強力なデフレ政策を採用するとともに、「金解禁」後の重要政策の一つとして、「産業合理化」政策を押し進めた。「産業合理化」は、資本主義の経済的危機の段階における独占資本の超過利潤獲得のためのまきかえし政策でもあったが、この政策の遂行によって、労働者、農民を中心とする民衆の生活は、きわめて困難な状態に追い込まれることとなった。

中小企業の倒産、農業恐慌による中小地主の離農、工場閉鎖などによる中小企業者、農民の賃金労働者化と膨大な数の失業者群を創出した。またかろうじて職場に留った労働者に対しては、賃金の引下げと過酷な労働強化が押しつけられた。また人員整理、解雇によって職を失った労働者は、被救恤的貧困層となって都市下層に滞留するか、帰農政策によって農村に追い帰され、その救済を共同体的相互扶助と地方財政に押しつけることによって、地方財政を更に圧迫する要因となっていた。このような状況のなかで、労働者の反抗も昂揚し、ストライキ、工場閉鎖を含む労働争議の激発となって現われ、争議件数では戦前の最高に達し、参加人員、労働組合の組織率も戦前における最高の段階を記録した。

「産業合理化」は他方においては、独占資本の再編・強化を押し進めるテコとなったが、政府・独占はそれを基盤として、中国大陆に対する侵略を準備し、軍国主義的侵略政策を強化するとともに、国内では、「治安維持法」の改悪をはじめ、内務省に保安課を設置し、特別高等警

察(特高)を拡充するとともに、憲兵隊に思想係を設けるなど、天皇制ファシズムの強化が進められていた。

教育政策の面においても、この軍国主義的侵略政策を押し進める基盤として、「高度防衛国家」の建設のための「人財開発」政策がとられ、「満州事変」から日中戦争へと続く侵略戦争の拡大のなかで、学問・研究の自由への圧迫、大学自治への攻撃、学生運動への弾圧が強化され、「国体明徴」「日本精神の作興」が、教育の至上目的とされていた。

一九二八年一〇月、文部省に学生課を設置し、翌二九年それを学生部に昇格させ、さらに三四年には思想局と改めるなど、教育に対する国家統制と弾圧機構を強化する一方で、二九年九月「教化動員ニ関スル件」で、「国民精神作興」を訓令、三一年六月「学生思想問題調査委員会」を設置し、同年七月、「小学校教員の思想問題対策協議会」を開催、さらに三二年八月「国民精神文化研究所」を設置して、その設立趣旨に「社会に蔓延しつつあった危険思慮を根絶するためわが国固有の精神文化に関する事項を解明する」としていた。

この「国民精神文化研究所」の主な事業の一つに、教員の再教育があった。それは、「反マルキシズム講義、反共主義を土台として儒教論、仏教論、日本主義が各地方において、『指導的』役割を果たす師範学校教員に注入されていたのである。それは、さらに、小学校教員をとおして直接間接青少年の思想意識の反動的軍国主義統合をねらう教育の軍国主義化を促進していくことになる。」<sup>(1)</sup>と指摘されるものであった。

こうして教育をめぐる客観的諸条件は、天皇制ファシズムと侵略的

軍国主義を押し進める政策によって、そのきびしさを加えていた。かかる状況のなかで、教員の生活状態は、賃金不払い、遅配、減俸、天引寄付の強制などによって、極度に貧困化していた。

良心的な教員の多くは、こうした生活現実と、国から強制される国民精神文化を説く「聖職者」としての矛盾に苦しんでいた。そしてその教育の対象である子どもたちの現実、欠食児、貧困のために休学する児童、学校をやめて「奉公」に出される児童などが激増していた。このような子どもたちの生活現実と強化されてゆく封建的儒教倫理と皇国史観をもとにする「家族国家」観と軍国主義教育との矛盾、こうした矛盾のなかにあって、良心的な教員の多くは階級的自覚を強めていったのである。<sup>※</sup>

※「教員は長い間、精神的自慰に自己の社会性を無視せんとしてゐたし、支配階級もまた教育の神聖を叫んでこれを別種の社会群に切り離そうとした。然し現実の生活の示す方向は、教員の境遇も一般社会人のそれと些さかも相違しないことをはっきりさせた。」

「『教員の受難時代』と、ジャアナリズムは太鼓を叩き出した。しかし、その太鼓の音さへが遅すぎたことよ。教員自身は、身を持ってこの苦難に黙然と堪えねばならなかった。……封建士族根性の流れに浸り次第に支配階級の政策に愚弄され、そして今や時代の激浪の中に投げ込まれて来たに過ぎない。……嘗ての中間層であつたかも知れない、教員達も今日は、あはれな無産者にすぎなくなった。智的——労働のそれから、ただ働くことによって、生活の資を得ることが辛じて出来るか出来ないの自身を自覚して来た。」<sup>(2)</sup>

他方、労働者・農民の自らが置かれた境遇への反発から、生活擁護の闘いを展開したがその親たちの闘いのなかから、労働者・農民自身の手による教育の創造や、同盟休校という形をとったその闘いへの児童の参加が現われていた。例えば新潟県木崎村の農民争議の過程で生まれた「木崎無産農民学校」（一九二六年七月）や「野田醬油争議」（一九二七年九月）における同盟休校闘争がそうであった。

ロシア社会主義革命の成功からの刺激と、翌一八年の「米騒動」という形で爆発した自然発生的な民衆のエネルギーを背景にして、第一次世界大戦後の経済的危機の犠牲を押しつけられていた労働者・農民は、各地でストライキを含むあらゆる形態での闘争に立ち上っていたが、その闘争の中心部分によって、「日本労働総同盟」（一九二一年）や「日本農民組合」（一九二二年）として運動の組織化を成し遂げていた。

第一次世界大戦を契機として急速に発展した日本資本主義は、国内における階級関係を成熟させたが、それはまた労働者・農民の運動が本格的に発展する基盤ともなったわけである。こうした状況のなかで日本のプロレタリアートは、自らの運動の指導部として、前衛党を結成させる基礎的条件を築き上げていったのである。

しかしながら、日本資本主義に対する科学的分析の未成熟と明治社会主義の残した悪しき遺産としての無政府主義的急進主義の影響もあって、運動内部における理論的対立の表面化と東京大震災を利用した弾圧、白色テロを契機として、運動の中核に重大な対立と誤りが生じていた。また天皇制政府による共産党に対する集中的な弾圧強化は、その苛

酷な弾圧に動揺した右翼社会民主主義の分裂策動を呼び起し、労働運動の分野では「日本労働総同盟」の分裂の歴史が始まっていた。

一九二五年から二七年にかけての時期は運動の分裂期ともいうべき時期で、「普通選挙法」「治安維持法」の成立を背景として、単一の無産政党の結成への条件の成熟にもかかわらず、左派の大山郁夫、山本宣治らの「労働農民党」（二六年三月）、右派の安部磯雄、赤松克麿らの「社会民主党」（同一〇月）、中間派の麻生久らの「日本農民党」（同一〇月）などの諸政党が分立し、労働運動の分野も、「労働総同盟」の分裂により結成された左派による「日本労働組合評議会」（二五年五月）、残った右派の「労働総同盟」「総同盟」の再分裂によって結成された「日本労働組合同盟」（二六年一〇月）という中間派を構成するといった状態であった。こうして、労働運動が政党支持別に分裂するという、政党と労働組合との関係における不正常で不幸な事態を生み出した時期であった。

また、プロレタリア文化運動の分野においても同様の事態が見られる。日本のプロレタリア文化運動の端初ともいべき一九二一年の「種蒔く人」に始まる運動が、アナールボル論争によって、「日本プロレタリア文芸連盟」（「プロ連」・二五年一二月）が「日本プロレタリア芸術連盟」（「プロ芸」・二六年一二月）へと姿を変え、さらに、政治闘争を主眼とする「福本派」と文化運動の特殊性を主張する「山川派」の対立によって分裂し、山川派が「労働芸術家連盟」（「労芸」・二七年六月）を結成し、「労芸」の再分裂によって「前衛芸術家同盟」（「前

芸」・二七年一月）が結成されるという文化運動における戦線の分裂期でもあった。

こうして、一九二五年から二七年にかけての時期は、理論的対立の表面化と、強化される弾圧政策によって呼び出された、右翼日和見主義が克服されず、各戦線において不幸な分裂がくり返された。しかし、他方では深まりつつあった世界経済の危機は、一九二九年「世界恐慌」となって爆発し、日本の労働者・農民の生活ばかりでなく、中小企業家層をもその渦のなかに巻込まずには置かず、日本経済全体を重大な危機のなかに落とし入れていた。こうした世界資本主義体制の深りゆく危機と矛盾は、日本資本主義を侵略的軍国主義という危険な方向に押しやることになるのであるが、かかる事態は、労働者・農民を中心とする民衆のなかに、その自らが置かれた状況への反発を高めずには置かず、運動の新たな昂揚と組織的再建への歩みを促進させてもいた。

一九二八年二月の第一回「普選」において、無産政党から八名の当選者を出すという、民衆の政治的姿勢の高まりにおそれなした政府は、その攻撃の鋒先を日本共産党に向けた。同年三月一五日、党員及び支持者一六〇〇人を検挙するとともに、「日本労働組合評議会」「労働農民党」「全日本無産青年同盟」の三団体に解散を命じた。しかし、運動内部における対立と分裂、あるいは弾圧による組織破壊を経験しながらも、労働運動の分野では、早くも同じ年の一二月に「日本労働組合全国協議会」（「全協」）を、非公然に結成、「労働農民党」の再建も同一二月に「労働者農民党」の創立という形で行なわれた。しかし大会三日目にし

て新党結社禁止命令によって禁止され、「政治的自由獲得労農同盟」を結成してこれにかわるものとした。その翌年の初めに「全日本無産青年同盟」にかわって「日本共産青年同盟」が非公然に結成された。

文化運動の分野でも、「プロ芸」と「前芸」が中心となり、これに「左翼芸術同盟」と「闘争芸術同盟」が合同して、二八年三月二五日に「全日本無産者芸術連盟」（「ナツプ」）が結成され、文化・美術・演劇・映画・音楽の各専門部を設け、機関紙『戦旗』を発行し「日本に於ける真に階級的な文化芸術運動の主体」として活動を始めていた。更に、山田清三郎、蔵原惟人らの主張もあって、それぞれの専門分野別に独立した同盟組織をつくり、その代表者による中央協議会組織をつくるという再組織方針によって、「全日本無産者芸術団体協議会」（「新ナツプ」）が、同年一二月二五日に結成された。

また、科学運動の分野では、『新興科学の旗の下に』を創刊して理論活動を行っていた三木清、羽仁五郎ら、「国際文化研究所」（所長・秋田雨雀、二八年一〇月）及び「産業労働調査所」（所長・野坂参三）で活躍していた研究者たちが、「諸科学のマルクス主義的研究と発表」<sup>(3)</sup>を目的として、二九年一〇月に「プロレタリア科学研究所」（「プロ科」・所長秋田雨雀）を創立していた。

一九二八年は、前年の「二七テーゼ」に基づく日本資本主義の現状分析と日本革命の性格規定、および、二八年七月のコミンテルン第六回大会などの影響もあって、その年の秋から翌年にかけて、各戦線における組織的再統一が行なわれた時期でもあったと見られるが、他方、「三・

一五」（二八年）、「四・一六」（二九年）に見られるように、無産運動の前衛であった共産党を中心とした大弾圧が強行された時期でもあった。

こうした苛酷な弾圧に抗して、労働者・農民の運動は続けられてゆくが、この運動を土台として、文化・科学などでの各戦線での運動と密接な関連を持って、「教育運動」も展開されたのであった。それら、労働・農民運動や文化・科学運動に直接参加し、またそれに学んでゆく過程で、教員も、自らの生活と権利を確立し、教育の科学的建設と軍国主義教育に反対するためには、プロレタリアの解放をめざす、階級的な立場に立った組織的な闘いが必要であることもまた学び取ってゆくのである。それはまさに「教師の自己変革を意味した」<sup>(4)</sup>のであった。

#### 〈注〉

- (1) 伊ヶ崎暁生『国民の教育権と教育政策』青木書房、一九七二、九一頁。
- (2) 本庄陸男「教員は如何に生活してゐるか」『新興教育』一九三〇年一〇月号、五八頁～六〇頁。
- (3) 〈資料〉「プロレタリア科学研究所の組織と最近の活動」文部省学生部『思想調査資料』第八輯、昭和五年（一九三〇年）十一月、九九頁。
- (4) 伊ヶ崎暁生ほか『教育系学生思想と行動』明治図書、上巻、一九六九、一二頁。



## プロレタリア教育運動の源流とその前史的過程

### 1、「新教」「教労」の源流

「新教」の創立と「教労」の結成にいたるまでの過程には、前節で既に見たように、日本資本主義の発達を基盤とする天皇制国家主義教育政策の展開と、労働者・農民を中心とする民衆の下からの教育要求の昂揚と、それを母体とし国の教育政策に対抗する形で展開される教員の運動の高まりが、日本の「教育運動」を新しい質的な段階に導く背景として存在していた。このような背景の必然的な成熟のなから、日本のプロレタリア教育運動の源流ともいべき胎動が始まっていた。

その源流の一つは、秋田両雀を所長とする「プロ科」に結集した、いわゆる「進歩的知識人」たちの活動であった。

「プロ科」自体はさきに触れたように、プロレタリア文化運動の発展過程で、「全日本無産者芸術連盟」(旧ナップ)の再組織として「全日本無産者芸術団体協議会」(新ナップ)が結成されたのに続いて、「従来分散していたマルクス主義的学者技術家を統一糾合し諸科学をマルクス主義的に研究せんがため」<sup>(1)</sup>一九二九年一〇月に創立されたもので、科学・理論戦線での組織的統一であった。それは、「国際文化……特にソヴェート文化の普及」と「科学、哲学、歴史、教育、映画、芸術其他広汎に亘る範圍に於てブルジョア文化と対立抗争し、プロレタリア文化の発展に努めて来た」<sup>(2)</sup>「国際文化研究所」(一九二八年一〇月創立)に結

集していた、秋田両雀、蔵原惟人らと、『新興科学の旗の下に』を創刊して理論活動を行っていた、三木清、羽仁五郎ら、および「産業労働調査所」(所長・野坂参三)で活躍していた研究者たちが結集して「本研究soハ諸科学ノマルクス主義的研究ノ発展ヲ目的トス」<sup>(3)</sup>として創立したものであった。

「プロ科」の創立とほとんど同時に、これに加盟し、中央委員として活躍した山下徳治は、柳沢政太郎に招かれて成城学園小学部の教員をしていたが、ベスタロッチに強い影響を受け、またデュイイの教育方法論に共鳴する教育学者でもあった。山下は、一九二七年と二九年の二回、革命後のソビエト教育を視察し、帰国すると『新興ロシアの教育』(一九二九年・鉄塔書院刊)などを著し、活発な著作活動を行っていた。

「プロ科」は、第一部(政治、経済、法律、社会)、第二部(哲学、歴史、教育)、第三部(文学、芸術、言語)、第四部(精密科学、自然科学)の四つの研究部会を設けたが、山下はその第二部会に所属し「教育」を担当していた。日大の社会学講師であった浅野研真も「プロ科」所員で、この第二部会に所属していた。「プロ科」は、組織の拡大と研究方針の確立のために、一九三〇年五月に第二回総会を開くが、そこで上記の部会制を研究会組織に改め組織的な研究体制を確立し、一四の研究会によって専門的理論研究を行うことになった。その研究会の一つである「教育問題研究会」の責任者となった山下は、当時、この「教育問題研究会」を發展させた形で、研究会のメンバーを中心として、教育科学の成果を身につけた教育者グループによる啓蒙的な教育研究所の設

立を熱心に考えていたという。<sup>(4)</sup>

この山下の廻りには、正木正、依田新、波多野完治らの若い教育学者、心理学者、また教育学に関心を持ち山下の影響を受けた学生たち、宮原誠一、帆足計らと青年教員が集り、ソ連の教育事情を聞いたり、教育問題、教員組合運動を論じたりしていた。

こうして、山下徳治を中心とする動きが、「新教」創立にいたる胎動の一つになったのである。

他方、一九二七年一月、教師の文学同人誌『義足』を創刊し、文学ばかりではなく、教師論や教員の団決の必要性を論じていたグループとして、本庄陸男、渡辺雪雄、松永貴平、野津一郎ら、青山師範出身の青年教員の集りがあった。

この『義足』に集っていた教員らは、青年教員を対象として、教育問題を批判的に論じ、教育界に新風をまきおこそうとして、一九二七年四月に創刊された『教育新潮』の編集者として、教育評論活動を行っていた、上田唯郎、上田庄三郎（この二名は、後「新教」の創立所員として参加）と知り合い、「青年教育家連盟」<sup>※</sup>（二八年一月）また「日本教育者連盟」<sup>※</sup>（同年四月、上田唯郎、事務長格）などを結成して教員の組織化を試みていた。

※この二つの組織が、具体的にどのような活動をしたのかは、明らかになっていないが、『教育新潮』の一九二八年四月号に「日本教育者連盟の誕生!!」を知らせる記載があり、その「宣言」に基づきのように言っていた。

一、理想社会の<sup>イデオロギ</sup>実理は教育の最高要求なり。吾らは教育を永遠の使命に生かす

んことを期す。

二、教育者は人間なり。吾らは教育者の人間的要求を拒否する一切の圧迫、思想、権力に抗し、その合理的合法的改造を期す。

三、教育は民衆と共同し時代に先駆するを要す。吾らは民衆に浸透すべき教育の理論と實際を研究して時代の前衛たらんことを期す。

また他方では、一九一九年八月、埼玉師範の教員、下中弥三郎を中心として結成された、日本最初の教員組合である「啓明会」（後に「日本教員組合啓明会」と改称）は、その「創立宣言」に、一、社会改造の理想を人間解放におく、二、その障害となる現秩序の組織・思想とたたかう、三、教育の仕事をとおしてそれをおこなう。として、二〇年五月の日本で最初に行なわれたメーデーには主催団体として参加する一方、「教育改造の四綱領」を発表するなどの活動を展開したが、民衆教化・教員の解放を中心課題としながらも、傾向としては思想運動の側面が強いものであった。二二年になると、内部の思想的対立（アナール論争）が激化したこともあり、解散寸前の状態に追い込まれ、加盟していた「日本労働総同盟」からも脱退し、活動の中心を、農村の教化活動とするいわば農本主義的社会教育運動に移行して再建をはかったが、成功せず、二五年には名称も「教化運動啓盟会」と変更した。二七年一月、前記『義足』同人であった本庄陸男らは、教育評論家として活躍していた野上莊吉（池田種生）と相談し、「教育週報」誌上に「啓盟会第二次宣言」を発表して教員組合としての再建を試みたが、失敗に終わり、一九二八年四月ついに再建打ち切りを決定するに到ったのであつ

た。

この『義足』の発足と「啓明会」の終息という「教育運動」における一つの節は、日本資本主義の危機の深化と労働運動の昂揚という事態を背景とする大正期の「自由主義教育」の限界と破産、昭和期のプロレタリア教育運動への胎動の始まりを示すものであったといえよう。

上記の『教育新潮』の読者でもあり、投稿家でもある青年教員たちのなかに、本庄陸男、渡辺雪雄、松永貴平らがいたわけであるが、彼らは編集者の上田唯郎を通して、同誌への寄稿家でもあり、フランス留学中に後に触れる「教文協会」のエドキンテルン加盟の労をとった浅野研真と知り合うようになり、海外とくにヨーロッパ諸国の教育運動の事情などを聞く集りが持たれていた。この本庄陸男らと浅野研真との結びつきは、これも後に触れることになる「プロレタリア教育学研究所」（一九三〇年三月創立）への契機として重要な意味を持っていたのであった。

ヨーロッパ諸国の教育運動の日本への紹介は、これより以前から行なわれていたであろうが、とりわけ日本の「教育運動」にとって大きな意義を持ったのが、『教育新潮』の二八年六月号に、仲宗根原和によって「教育労働者国際同盟」（エドキンテルン）が紹介され、また山村桃代の筆者で「エドキンテルン、ライプチヒ大会の概要」が「エドキンテルン規約・綱領」の全文をつけて紹介されたことであった。<sup>※</sup>

日本のプロレタリア教育運動への胎動のなかで、このように国際的な教育運動の経験に学び、それとの関連を持っていたことは、一九三〇年代前後の「教育運動」の性格を見る上で注目すべき事柄であるといえよ

う。<sup>(5)</sup> またそれとともに、教育評論誌『教育新潮』とその編集者たちの果たした役割もまた無視しえないものがあるであろう。<sup>(6)</sup>

こうして、これら青年教員の活動が、プロレタリア教育労働運動として結実して行く直接的な源流となつてゆくのである。

※この山村桃代の「エドキンテルン・ライプチヒ大会の概要」の紹介は、日本におけるエドキンテルン紹介の最初のもので、しかも大会から二ヶ月とたたない早さと、規約・綱領の全文を付加し、エドキンテルン結成の目的・組織・運動方針・行動綱領・加盟条件などの全貌を知らせるものとして、他の紹介に較べてもすぐれたものといわれている。<sup>(7)</sup>

## 2、前史的過程における運動の展開

「プロ科・教育問題研究会」を中心とする「進歩的知識人」たちの、「新興教育」または「プロレタリア教育」の科学的建設のための研究所創立構想と、『義足』に集まっていた青年教員たちによる活動と教員の組織化の試み、および教育評論家、教育ジャーナリストたちの活動が、「新教」「教労」として結実して行く、日本のプロレタリア教育運動の原流であり、またその運動の前史的過程における初源的段階であった。

一九二八年一〇月、本庄陸男らは上田唯郎の斡旋と協力を得て、会員約三〇名を集めて「教育文芸家協会」を結成した。「それは、マルクス主義社会科学の唯物弁証法的認識にもとづいて、われらは『教育の反動化・機械化に抗するに、我らの持っている文芸を以ってする』ものであり、『せばめられてゆく教育者の路に立って、せばめつつあるものに抗

し、その路をより広潤にみちびくための一つの力』にまで組織をつくりひろげていこうとするものであった。<sup>(8)</sup>といわれる。

この「教育文芸家協会」の結成は、日本の「教育運動」が、教育労働運動へ発展する前史的過程における第二の段階を意味するものであった。それは、教育労働者の国際的な運動との連帯と、教員組合運動への組織的契機を内包させていたという点において、一つの段階を画するものであったと考えられる。

しかし「教育文芸家協会」に参加していた教員の多くは、マルクス主義の影響を強く受けていたとはいえ、組織的形態そのものは小グループで、同好者のな集りの域を出ていたとはいえなかった。<sup>(9)</sup>一方、社会的状況は一層の悪化の傾向を見せており、それは労働者・農民運動の昂揚を引き出していたが、それらの社会的状況は、この同好者の集りに質的転換をせまるものであった。

一九二九年三月、「教育文芸家協会」は「任務の再吟味」を討議したが、ちょうど同じ頃発生したメンバーの一部に対する不意転問題と、協会のその問題への対応は、活動と組織的形態を、必然的に新しい方向へ導かざるをえないものとなった。

「教育文芸家協会」は、同年五月、会の名称を「教文協会」と改め、明確に「教員組合の結成」を目標として打ち出すことになった。この「教育文芸家協会」の運動の発展に大きな意味を持ったのが、東京都下農村の教員たちと川崎を中心とする教員たちのグループの参加であった。その一つは、山口近治、増渕穰、浦辺史ら、豊島師範出身の青年教

員の作っていた、八王子・多摩地方の教員グループ『分教場』（一九二八年初期）に集っていた教員たちであり、他の一つは、神奈川に作られた「望洋会」（二八年八月）で活躍していた、増田貫一、黒滝雷助（現・チカラ）、小出敬治、池田寿らのグループとこれとつながりを持っていた、横浜の持丸輔天、川崎の岡本信雄、鎌倉の高木紀重、さらには中村武敏らであった。

「教文協会」は、そのテーゼによると、

A 「行動目標のマルクス主義的規定」を「戦略の確立」の基礎に置き、「我々の戦略は必然に教員大衆の意識的戦闘的組織の拡充と拡大及び強固なる団結」

B 態度として、「左翼マルクス主義の立場」から、「我国に於ける右翼民主主義者ども」の果している役割からみて「我々の態度を左に決定せねばならない」

C 戦術の立て方として、「問題」を捉えて「実際に組織が拡充拡大せられるよう」闘い「大衆に直接アピールする戦術を取らねばならない」つまり「自然発生的な不満反抗のみ形成」するのではなく「正確に大衆を意識化し組織化せねばならない」

D 白色テロへの態度として、略術は変らないが戦術として「地下潜行的な活動」が必要で、「読書会、研究会等の組織を拡大」し、オルガナイザーとして機関紙が必要である。

E 指導理論が必要であり「活発な理論闘争が活発なる行動を規定する」<sup>(10)</sup>としている。

こうして「教育文芸家協会」は、現場教員の教育実践や不意転問題、また俸給不払い問題への対応の過程で、「教育文芸」運動から教員の権利と生活擁護のために闘うためには、教員の団結と組織の拡充拡大の必要性を学びとって行くのであるが、一九二九年七月「教文協会」は臨時大会を開いて、各地の教員組織の動向を集約するとともに、地方支部の確立の方針を確認した。さらに全国的な教員組合の結成をめざして、八王子、北多摩、川崎、荏原、大阪などに支部を確立した。

他方、フランスに留学中の前記浅野研真を介して、エドキンテルンへの加盟手続きをとった。

「教文協会」の結成にいたって、「教育運動」は、教員組合運動への展開と国際的な教育運動との連帯が、具体的な形となって現わされることになったのである。

「教文協会」は、さらに一九二九年一〇月、その名称も「小学校教員連盟」（略称・「小教連」）と改称し、会員は地方支部を含めて約六〇名と小教ではあったけれど、中央に書記局を置き、組織、調査、出版、財政の各専門部を持つ組織へと発展したのである。地方支部も最初の五支部から、大森、本所、山梨、大分を加えた九支部へと拡大するまでに成長した。

「小教連・宣言」は、「現代教育の持つ最大の罪悪は、現実の社会生活から、完全に切り離すことによって発源する。あらゆる偶像と既成的観念とが破りがたき防壁となって、今や教育を全く現実離れた幽境に密閉し尽した。」とし、「常に小教の意志によって統制せられて来た教

育機構を、高まりつつある民衆の意志にまで結びつけねばならぬ。」  
「我等は団結の力によって教育の徹底的改造を企画する。全国の教員結集せよ！」<sup>(1)</sup>と呼びかけていた。

「小教連・綱領」「闘争スローガン」は、つぎのようなものであった。

#### △綱領▽

- 1 教育自主権の確立
- 2 教育機会均等
- 3 現今教育制度批判
- 4 下級教員の生活改善
- 5 教員任免権乱用反対
- 6 反動教育暴露
- 7 教育義務年限撤廃
- △スローガン▽
  - 1 教員の住宅を保證せよ
  - 2 教員の任免権を校長より剝奪せよ
  - 3 小学校教員に副業を与へよ
  - 4 義務年限を撤廃せよ
  - 5 私立学校制度を確立せよ
  - 6 無産児童収容学校を設立せよ
  - 7 小学校の兵營化に反対せよ
  - 8 軍国主義教育を小学校全学科より排除せよ

9 小学校教員に自由を与へよ

10 反動教育を撃破せよ

11 他府県就職の自由を与へよ

12 小学校教員俸給の全額国庫負担を保証せよ<sup>(12)</sup>

ここには、第一次世界大戦後の相対的安定期を過ぎて、資本主義の矛盾が顕在化し、軍国主義と天皇制ファッショ化の深まりのなかで進められていた教育への官僚統制と弾圧の強化を伴う軍国主義、天皇制国家主義教育体制への批判と、労働者階級を中軸として昂揚しつつあった民衆の反抗を基礎に置いた、教員の団結の必要性の明確化と、民衆の要求を基礎に置き、それとの結合の内に教員の生活要求と権利を実現しようとする方向性を読み取ることができるであろう。

こうして、「教文協会」から「小学校教員連盟」への発展過程で、教育の総ての局面で展開される運動として質的に新しい飛躍を遂げるとともに、組織的にも整備され、本格的な教育労働運動への直接的な足がかりを築いた。それは前史的過程における第三の段階でもあった。

この「小教連」に対する弾圧は、一九二九年一二月末、松永貴平が檢舉されたのにつづいて、組織担当の渡辺雪雄が檢舉され組織状況が明らかになったことから、上田唯郎、佐野五郎、本庄陸男ら在京の中心的メンバーが、つぎつぎに檢舉された。結局は不起訴処分になったものの、東京府学務部は山口近治、町田知雄、増渕穰の三名の解職、本庄陸男、佐野五郎、渡辺雪雄、松永貴平ら一二名の退職を含む、東京関係の中心メンバー四五名を処分した。この弾圧によって「小教連」は、その組織

に壊滅的打撃を受けたが、それは教員組合運動の発展にとっても重大な打撃であった。

解職処分を受けた八王子支部の山口近治、町田知雄、増渕穰は、布施辰治弁護士に依頼して行政訴訟を提起する一方で、教員や家庭の父母に不当処分反対の声明書を配布して、その真相を訴え、一九三〇年四月には、「教員解職真相発表演説会」を開いて、集った約五〇〇名の教員、父母、一般市民に真相を訴え強い感動を与えた。<sup>(13)</sup>

山口らのこの不当処分反対闘争は、職場を追われたメンバーたちにも、組織再建の為に立ち上る力を与えた。「かれらは『全日本三〇万の教員諸君は決起せよ。即時、全日本教員組合を結成せよ』と呼びかけて、『統制された支配の力に対抗するには、素朴な闘争方法を捨て、集中され、組織され、団結した大衆の力にまたねばならない』と説いて、一九三〇年五月二十五日、全日本教員組合準備会を結成、もはや躊躇することなく、真正面から公然と教員組合結成を呼びかけるまでに、組織的にも実践的にも鍛えられて成長をとげたのであった」<sup>(14)</sup>。

経済恐慌と農業危機の進行する状況のなかで、教員は、師範を卒業しても就職難で、しかも地方財政の困窮は、教育費にしわよせされ、教員の賃金不払い、減俸、解職などで、生活苦と生活不安に迫られていた。こうした状況にあって教員は、自らの生活を守る為に、例えば、「小教連」は、東京で「東京教員消費組合」（一九二九年一月・結成）を作って、「生活の安定のための闘争」にとりくんできた。「東京教員消費組合」は、発起人として有馬頼寧、賀川豊彦、野口援太郎、木内きよら

が名を連ね、佐原、大森を中心として約三〇〇名の組合員を持っていたといわれている。

しかし他方では、一九二九年三月の「治安維持法」改悪、同年四月の四・一六弾圧などに象徴されるように、国家権力による共産党を中心とした苛酷な弾圧政策の強化は、労働運動や政治活動だけではなく、進歩的で批判的な文化人や学者までも及び、民主的な運動の総ての分野に拡大されようとしていた。なかでも教育の分野においては、教員組合自体が弾圧の対象になったばかりか、政治結社への加盟はもちろん表現の自由さえも奪れていた。また文部官僚による教育活動へのさまざまな干渉、府県学務部・視学・校長による不当配転や退職強要、教育内容への露骨な干渉などが強められていた。

生活擁護闘争とならんで、階級的立場に立って「プロレタリア教育科学」の建設をめざす研究所創立の動きがあった。それは、「小学校教員連盟」に対する弾圧によって教育の現場を追われた、本庄陸男、松永貴平らが浅野研真と相談して、一九三〇年三月に創立した「プロレタリア教育学研究所」であった。<sup>※</sup>

※「プロレタリア教育学研究所」については、浅野研真の教育評論集『プロレタリア教育の諸問題』（一九三一年九月厚生閣刊）のなかで「解消した（小学校教員）連盟は、やがて『プロレタリア教育学研究所』として、文化的なレーゾン・デートルを持つ機関に於て、命脈を持続せしめられることになった」（一九〇頁）と触れられていたが、柿沼肇氏らによる浅野研真の蔵書調査から、その存在を裏づける史料が発見されたことによって、この「研究所」のプロレタリア

教育運動の本格的開花にいたる前史的過程における位置づけが、重要な意味を持つことが示唆されたものである。<sup>15)</sup>

「プロレタリア教育学研究所」は、「具体的成果をあげないで事実上プロレタリア科学研究所教育問題研究会に解消してしまった。」<sup>(16)</sup>といわれている。しかしこの「研究所」創立は、『義足』―「小教連」と発展してきた、本庄陸男らの教育運動（あるいは教員組合運動）の経験と結びついていたし、またエドキンテルンを通してヨーロッパ諸国における教員組合運動に通じていた浅野研真がその創立に重要な役割を果たしていた。そして浅野研真は「新興教育研究所」創立に当って、「新興教育」ではなく「プロレタリア教育」とすべきであると主張したといわれている。<sup>(17)</sup>また「小教連」への弾圧による不当処分反対闘争の中心になっていた、山口近治、町田知雄、増渕穰らがかわっていなかったといわれている事柄から、この「研究所」が、教員の組織的運動との結びつきをもちながらも「極めて少数の人々の個人的集団」であったために「具体的成果をあげえなかった。」<sup>(19)</sup>といわれている。

△創立趣意書△には、「吾々は新しき歴史の創始者たるプロレタリアの意識の下に、在来の教育学を批評し暴露し検討する。而してその内在的矛盾を摘発し、揚棄する。かくして、プロレタリア教育学の対象と方法の総合的樹立に着手し、これが全面的なる実践化に邁進する。」<sup>(20)</sup>と述べて、当時のブルジョア教育学を批判し、プロレタリア教育学の総合的樹立と全面的実践化の意図を明確に示していた。その活動が、「プロ科・教

育問題研究会」への合流まで、数ヶ月の間であったとはいえ、「新興教育研究所」の創立にいたる直接的契機として、また「新教」創立当時から「新教」臨時総会にいたる数ヶ月間における「新教」と「教労」の関係を、より明確にする意味でも、活動の具体的内容の発掘はきわめて大きな意味を持っていると考えられる。

「小学校教員連盟」への弾圧の経験は、一方では「プロレタリア教育学研究所」の創立として、他の一方では、広範な教員の参加のもとに、合法的な教員組合の結成をめざした「全日本教員組合準備会」の発足となって現われた。

「全日本教員組合準備会」は、一九三〇年五月二五日、「啓明会」の下中弥三郎、「プロ科・教育問題研究会」の山下徳治、浅野研真、教育評論家の上田庄三郎、池田種生らの協力をえて発足した。東京での中心は、山口近治、町田知雄、増渕穰、本庄陸男、佐藤五郎ら「小教連」弾圧経験者、教員の小田真一、神奈川から岡本信雄、中村武敏らと、増田貫一、黒滝雷助（チカラ）、小出敬治らの「望洋会」グループの参加によって進められた。

「準備会宣言」はつぎのように、全国の教員に呼びかけていた。

経済的不況により「我国の失業者は三十五万と称せられ」、教育界においても「今年三月のみにても淘汰された小学校教員の数は一万五千に及」び、「ましては膨大なる失業群衆に溢れている時、行くべき道は只餓死に通ずるのみである。」「疲弊のどん底に呻吟する農村の児童を強制出校せしめて、或は又失業に泣く都市労働者の児童の前に立って、そ

の頭是なき頭に吾々は何を教えているか。」それは「屈辱の美であり、服従の徳ではないか。」

「資本主義組織の下に於ては、教育者も亦一個の賃銀労働者でしかあり得ない。」「吾々が自ら立ち上がらざる限りかかる屈辱より自らを解放することは出来ないのだ！……客観的状況は熟している。大衆の要望は充満している。吾々はここに断然教員組合を提唱し結成する。」「統制された支配の力に対抗するには素朴な闘争方法を捨て、集中された組織され団結した大衆の力にまたねばならない。」「全日本三十万の教員諸君は躍起せよ！」「即時全日本教員組合を結成せよ！」<sup>(21)</sup>

また、「綱領」草案は、つぎのようなものであった。

- 一、転免権の乱用絶対反対
- 二、初任給引下げ、賞与其の他諸手当削減反対
- 三、昇給期の確定公示及びその履行
- 四、性別・資格別による待遇の差別撤廃
- 五、強制出費絶対反対
- 六、講習会強制出席反対
- 七、教員の住宅を保証せよ
- 八、消費組合運動への積極的支援参加
- 九、政党加入権の獲得
- 十、言論・集会・結社の自由獲得<sup>(21)</sup>

「全日本教員組合準備会」は「宣言・綱領」を掲載した「会報」第一号を発行し、主たる活動として（一）講演会の開催及び機関紙発行等に



による宣伝啓蒙、(二) 個人的会員の獲得増加(個人加盟)、(三) 一般宣伝機関の利用、(四) 音楽会、演劇、映画等による運動基金の募集等をあげ、全国的な教員組合がある程度結成されれば、解散するものとして、この準備会は出発した。<sup>(22)</sup>

しかし、こうした教員の活動の活発化と、公然とした組織形態に対して、教育官僚は校長・視学を動員して妨害し、特高警察による干渉も激しく、演説会などに出席したことがわかれば「注意人物」「赤化教員」として、不意転、辞職を強要された。<sup>(23)</sup>

「かくして一般労働運動に対すると同様、一切の進歩的教員運動に対する支配階級の圧迫の強化が再確認され、現段階にあっては、いかなる組織形態をとろうとも、それが真に大衆の利益を守って階級的立場にたつかぎり、合法的存在は許されない。……今、われわれにとって最も必要なものは、真に階級的な立場にたつ労働組合であって、その結成が急がねばならないという主張」<sup>(24)</sup>が強くなるとともに、「その全教準備会(全日本教員組合準備会)は教育労働者組合の結成を急ぐあまり、切迫せる客観的情勢及び教育労働者の主観的(主体的)な力も考慮せず演説会やピラを以て公然と指導者の所在を明らかにしたため、官憲の弾圧の前に改良主義的な日常闘争すら展開する間もなく消え去ってしまった。<sup>(25)</sup>」とする内部からの、活動のあり方と組織形態に対する自己批判も出されていた、

しかし、他面、合法的な公然活動でなければ全国の教員に組合の存在を明らかにし、啓蒙宣伝活動をしてゆくことは不可能である。この困難

な問題をかかえて、一部には若干の犠牲は覚悟の上で公然と教員組合の結成とそれへの結集を訴え、非合法に追い込まれた段階で非合法組織に切りかえる。という意見も出されていた。

こうした過程のなかで、山下徳治を中心とする研究者グループによる「プロ科・教育問題研究会」の発展としての、合法的文化団体である教育研究所創設の構想があり、一方、「小教連」の本庄陸男、松永貴平と浅野研真によると見られている「プロレタリア教育学研究所」の創立と、これの「プロ科・教育問題研究会」への合流という動きがあり、それと教育ジャーナリスト、教育評論家などを仲介として、『義足』から「小教連」にいたるまでの「教育運動」の発展のなかから、全国的な教育労働者組合の結成をめざして活動してきた現場教員グループなどの動きが加わって、合法的な教育研究団体として「新興教育研究所」を創立し、「新興教育」の科学的建設と啓蒙・宣伝活動を行い、その機関誌『新興教育』とその読者会を通じて、「日本教育労働者組合」(教労)の組織拡大を行ってゆくことになった。

こうして「教育労働者組合はわれわれの城塞であり、『新興教育』はわれわれの武器である、」と、両者の関係を位置づけ、一九三〇年八月一日「新興教育研究所」は創立され、同じ八月「日本教育労働者組合準備会」が非合法、非公然として結成された。「日本教育労働者組合」(教労)は、同じ年の十一月、正式に結成された。

日本の「教育運動」は、その永い苦難の発展過程を経て、この二つの組織の成立によって、本格的な開花期を迎えたのであった。

△注▽

- (1) △資料▽「プロレタリア科学研究所の組織と最近の活動」文部省学生部『思想調査資料』第八輯、昭和五年（一九三〇）十一月、九七頁。
  - (2) 同上、九六頁。
  - (3) 「プロレタリア科学研究所」規約、「目的」、同上、九九頁。
  - (4) 森（山下）徳治「新興教育研究所創立当時の回想」黒滝チカラほか編『日本教育運動史2』三一書房、一九六〇、所収。
  - (5) 例えば、五十嵐良雄「昭和初期の教育運動と国際連帯に関するノート」新教懇話会『教育運動史研究』第六号、一九六二、六一頁～六二頁。
  - (6) 日本のこの時代の「教育運動」に、『教育新潮』の果たした役割については、例えば三橋悌子「『新教』・『教労』の教育運動の源流」新教懇話会『教育運動史研究』第七号、一九六六、五頁～二五頁。
  - (7) 岡本洋三「戦前教育労働運動史研究の問題点」労働運動史研究会編『教育労働運動の歴史』労働旬報社、一九七〇、五一頁～五二頁、および五七頁。参照。
  - (8) 井野川潔ほか編『嵐の中の教育―一九三〇年代の教育運動』新日本出版社、一九七一、六七頁。なお、引用中の『』は「教育文芸家協会創立宣言」増淵穰『日本教育労働運動小史』新樹出版、一九七二、二八一頁に所収。
  - (9) 増淵穰「革命的な教育労働者組合の結成と合同問題」井野川潔ほか編、前掲所収、一六四頁。
  - (10) 「教育運動史資料」増淵穰、前掲所収、二八二頁～二八三頁。
  - (11) 「小学校教員連盟宣言」同上所収、二八九頁～二九〇頁。
  - (12) 「小学校教員連盟綱領」「小学校教員連盟スローガン」同上、二九〇頁～
- 
- 二九一頁。
  - (13) 井野川潔ほか編、前掲、七四頁。
  - (14) 同上、七四頁。
  - (15) 柿沼肇「プロレタリア教育学研究所について」新教懇話会『教育運動史研究』第九号、一九六七、一一頁～一七頁。
  - (16) 野村宏（小田真一）「新教解消に就ての二三の問題」プロレタリア科学研究所『プロレタリア科学』第五巻第九号、一九三三（昭和八）一〇月号、一〇九頁。
  - (17) 森谷清「教育労働運動と教育研究運動」労働運動史研究会編『教育労働運動の歴史』、労働旬報社、一九七〇、八二頁。
  - (18) 上田庄三郎『教育改造』掲載論文（昭和五年一〇月号）木戸若雄「プロレタリア教育と新興教育」教育運動史研究会『教職運動史研究』第一〇号、四五頁～四七頁。に引用。なお、この木戸論文は、この間の事情について興味ある示唆をしている。
  - (19) 上田論文、同上。
  - (20) 柿沼肇、前掲論文に収録。
  - (21) 『全日本教員組合準備会会報』第一号に掲載、一九三〇年六月号、増淵穰、前掲書所収、二九三頁～二九五頁。
  - (22) 同上、二九五頁～二九六頁。
  - (23) 同上、三七頁。
  - (24) 同上、三八頁。
  - (25) 杉本金作「如何に闘争すべきか」『新興教育』一九三二、一月号、四頁～五頁。

（未完）